

○読売新聞社説

社会保障と税 一体改革に向け一歩前進した(6月5日付・読売社説)

消費税率を引き上げる与野党協議のたたき台とすべきだろう。

菅首相を議長とする、政府・与党の「社会保障改革に関する集中検討会議」が改革案をとりまとめた。

財政赤字が拡大し、超少子高齢社会の福祉財源の確保が急務になっている。

改革案は、消費税を社会保障目的税とし、「2015年度までに2度に分けて、10%まで引き上げる」との方針を明確にした。消費税率を5%引き上げる工程表を示した意義は大きい。

なぜ、10%が必要か。検討会議の説明はこうだ。

子育て支援、医療・介護、年金の各制度を充実強化するために約3・8兆円を要する。一方で、医療や福祉サービスの給付を抑え、1・2兆円近い公費を減らす。

差し引きで約2・7兆円が要る。さらに基礎年金に税金を投入する費用などを捻出するために、消費税率の5%引き上げが必要と結論づけた。

自民党はすでに、昨年の参院選の公約に「消費税率10%」を先んじて掲げている。今回の改革案によって、民主、自民両党は財源面で一致したことになる。

中長期的にはより高い消費税率が不可欠になる、との認識や、社会保障予算を独立会計とする方針も共通している。

さらに年金改革では、民主党がこだわってきた所得比例年金の創設を事実上棚上げし、自民、公明両党が主張する現行年金制度の手直しを優先した。

大筋で、与野党協議の基盤が見えつつあると言えよう。

ただし改革案は、子ども手当は現行通りとするなど、民主党の政権公約（マニフェスト）に関わる部分に手をつけていない。

また、低所得者の救済策などを手厚く盛り込む一方、制度の無駄に切り込む「効率化」については民主党内で賛否が割れている。

与野党間の具体的な協議につなげていくには、政府・与党内でさらに議論すべきだ。野党に対する譲歩も必要になるだろう。

求心力を失いつつある菅首相には、そのようなリーダーシップは望めないかもしれない。

しかし、社会保障と税の一体改革は、どのような政権になっても避けられない課題だ。

与野党の政策調整で、誰もが安心して暮らせる社会保障改革の実現を目指したい。

そのためにも、与野党が協力して取り組むことのできる「ポスト菅」政権が必要である。

(2011年6月5日01時17分 読売新聞)

社会保障改革 増税の前に無駄遣い根絶を 2011年6月5日

社会保障と税の一体改革を議論する政府の「集中検討会議」（議長・菅直人首相）が、消費税率を2015年度までに10%へ段階的に引き上げることを盛り込んだ改革案を決定した。

社会保障を支える安定的な財源を確保するという名目だが、天下りの受け皿である独立行政法人などへの公金支出をはじめ、さまざまな税金の無駄遣いを放置したまま、国民に負担を強いるのは許されない。

民主党は09年の衆院選で「消費税は現行税率を維持する」と約束していたはずだ。いつの間にか増税路線に転換した。公約と政策がここまで違えば「選挙詐欺」と言ってもいい。鳩山由紀夫前首相は、退陣時期の先延ばしをもくろむ菅首相を「ペテン師まがいのことをしてはいけない」と非難したが、公約違反の消費増税を是認するなら同罪だ。

増税したければ総選挙の時に政策を明示して民意を問うのが筋だ。民主党に政権を委ねた国民の多くは、09年の時点で、消費増税が打ち出されるとは思ってもみなかったのではないか。政権さえ握れば何をしてもいいという手法が横行すれば、いずれ政治家とペテン師は同義語になるだろう。

政府は早ければ12年度中の2～3%増税も想定している。税収の用途は子育て支援など社会保障に限ると言われても、素直に納得する国民がどれだけいるのか。

共同通信が2、3日に実施した全国緊急電話世論調査でも、消費税率10%への段階的引き上げに「反対」「どちらかといえば反対」が合わせて55.4%を占めた。

社会保障の実務を担う地方自治体側の意見を吸い上げておらず、議論も説明も足りない。震災復興のどさくさに紛れて改革に踏み切りたい意図が透けて見える。

そもそも、退陣が決まり「死に体」同然になった菅首相が決めるべき問題ではない。6月中の政府案決定は見合わせるべきだ。

改革案は年収65万円未満の高齢者に月1万6千円を年金支給額に上乗せすることなどを柱とする。

社会保障給付財源の多くを赤字公債に依存する現状は改める必要があるが、直ちに消費増税という発想は安直すぎる。消費が冷え込み景気悪化を加速させる恐れがあるからだ。税金を引き上げる前に、無駄遣いをなくすための具体策を断行してほしい。

税と社会保障—改革のバトンをつなげ

税と社会保障の一体改革を議論してきた政府の「集中検討会議」が改革案をまとめた。今月下旬に、政府・与党で正式決定するという。

サービスの充実と削減を組み合わせようえ、現行制度に開いた財源の穴を埋めるため、消費税率を2015年度までに10%に引き上げるとした。

急速な少子高齢化のなか、首相が誰であれ、痛みを伴う改革は避けられない。今回、負担増から逃げない案が出

てきたことは評価したい。

改革案の中身は、どれ一つとっても容易なものはない。

約400万人のパート労働者を、正社員と同じ年金・健康保険に入れるとなれば、負担が増える企業から激しい抵抗が予想される。

年金の給付引き下げ、医療の窓口負担引き上げなど、高齢者を対象とした改革への政治的リスクも高い。

なにより消費増税だ。

消費税は導入の時も、5%への増税時も、いくつもの内閣が断念を余儀なくされ、長い時間がかかった。今回は4年で5%幅を上げるのだ。

消費税の使途を社会保障に限定することへの懸念も広がっている。いまは消費税収の約44%が実質的に地方の自由な財源となっている。増税後に国と地方でどう配分するのか、はっきりしない。社会保障の現場を実際に運営する地方自治体とは、丁寧な話し合いが必要だ。

政府には「15年度までに国と地方の基礎的財政収支（プライマリーバランス＝PB）の赤字を半減する」という目標がある。今回、改革が予定通り進めば達成できる見通しを示した。

ただ、ここには震災復興の費用が織り込まれていない。しかも、5%幅の増税だけでは「20年度までにPBの黒字化」という次の目標には届かず、赤字国債で将来世代にツケを回す構造は解消できない。

実現が担保されない「たたき台」に近い改革案だが、意義は小さくない。

与野党協議のために、目玉政策だった子ども手当の満額支給を封印し、消費増税の必要性と向き合った。野党時代は「無駄を省けば財源は出る」と主張した民主党だが、政権党として現実を直視した結果だろう。社会保障は長期的に安定した運用が必要だ。政争の具にせず、与野党で決めるのが望ましい。

菅直人首相の辞任表明をめぐり大荒れの政界だが、政府・与党が一体となって最終案をまとめ、改革のバトンをつないでいって欲しい。6月4日

○日経新聞社説

実現できるか年金・医療改革と消費増税 2011/6/4付

菅内閣の不信任決議案が否決された日に、政府は社会保障と税制の一体改革案をまとめた。2015年度までに消費税率を5%上げ、年金・医療や子育て支援を充実させる。年金の支給開始年齢の引き上げを課題にあげるなど、制度の効率化にも一歩、踏み込んだ。

改革は手順が重要だ。まず効率化で給付の伸びを抑える。それでも足りない分とある程度の制度充実に必要な分を消費税と社会保険料で賄うべきだ。給付の抑制と国民負担の引き上げは、有権者の納得が必要な難題である。それを成し遂げる意志と力が民主党政権にあるかが、最大の課題だ。

たたき台として5月に厚生労働省が出した原案は、制度効率化の視点が希薄だった。今回の案は病院・診療所の外来患者の窓口負担の一部増額など、国民に痛みを求める策にも言及した。それは評価できる。

もっとも制度充実に給付抑制よりも前面に出したのは問題だ。低年金者への加算金、高額な医療費を使った患者の自己負担の上限の引き下げなどだ。それだけ増税幅の想定が大きくなっているのではないか。

保険料の未払いなどで低年金になった人は本来、自己責任で対処するのが筋だ。年金や医療制度のような社会保険に、所得分配の機能を過度に持たせれば、税財源で賄うセーフティーネット（安全網）機能との境目がはっきりしなくなる。成案を出す予定の6月下旬までに、政府はこうした問題点を整理してほしい。

消費税率は2回に分けて計5%上げる必要性を強調した。効率化を徹底させても増税はいずれ避けて通れない。税収の使い道を社会保障給付に限る考え方を示したのは前進だ。

ただし5%増税の根拠をはっきりさせるべきだ。高齢化による自然増分と、消費税増税に伴う物価上昇で政府の出費が増える分を漫然と含めたようにみえる。社会保障改革に名を借りて必要額を上回る増税をおこなっているのではないか、という疑念をぬぐう努力がいる。

難関は年金の支給開始の引き上げだ。政府はかつて厚生年金の2階部分について、原則65歳の支給開始を決めるのに、ほぼ20年を費やした。野党だけでなく当時の与党・自民党にも異論が強かったからだ。

今や欧米には67歳支給開始をめざす国がある。今回の改革案は「68～70歳」に言及した。実現に向け、有権者はもちろん、高齢者の雇用拡充を迫られる経済界や労働組合団体を納得させるには、基盤が安定した強い政権が必要だ。

○毎日新聞社説

社説：社会保障改革 どんな政局であろうと

政治がこのようなありさまだからこそ確認しておきたい。わが国は先進諸国の中で最も高齢化が進んでいるが、国民負担は最低レベルだ。ほころびは出ているが国民皆年金・皆保険も実現している。負担は少ないのにどうしてなのかといえば、膨大な借金をしているからだ。それを払うのは子や孫たちである。

内閣不信任案で国会が騒然とする中、政府の税と社会保障改革案が公表された。消費税率を15年度までに10%に引き上げ、子育て・医療・介護・年金に用途を限るという内容だ。予算総則で消費税収入（国分）は基礎年金などの高齢者3経費に充てることになっているが、現時点で約10兆円足りず、毎年借金でしのいでいる。消費税増を避けることができないのはそのためだ。今後も高齢化による自然増で毎年1兆円ずつ経費がかさむことを考えれば、10%でもまったく足りない。

崩壊の危機が叫ばれている急性期医療の充実や高額療養費の拡充、低所得者対策などにも予算が必要だ。より抜本的には「支える側」の強化である。現状は少子化で人口が減っているが、若年人口が増え税収も増えていけば高齢化に伴う財政問題は改善される。改革案では子ども・子育て支援を最優先課題に位置づけ、保育所の待機児童の解消、幼保一体化の実現、放課後児童クラブの拡充などを列挙した。これまで子育て支援への公費支出があまりに少なかったことを思えば当然であろう。

ただし、こうした給付充実策を実現するにはさらに計3・8兆円が必要だ。そのため高所得者の基礎年金減額、医療費の窓口負担に定額の上乗せ、平均入院期間の短縮などの給付抑制策が盛り込まれた。社会保障費支出全体の5割を占める年金では支給開始年齢の引き上げ、専業主婦の年金や在職老齢年金の見直し、パートなど短時間労働者への厚生年金の適用拡大、厚生年金と共済年金の一元化なども検討課題に挙げられた。負担増となる人や業界からの反発も予想されるが、持続可能な社会保障制度を今のうちに作っておかなければ

ば取り返しがつかなくなる。

この改革案は自公政権下で検討されてきたものを下敷きにしている。どんな政局であろうと、野党側が協議に乗らないのは筋が通らない。一方、民主党にとってはマニフェストの重要な部分の修正・棚上げを意味する。政府内や党内からは異論も聞かれるが、政権与党の責任において実現に向け最善を尽くすべきだ。

これから高齢化の坂道はまだまだ続く。改革案は現時点で実現可能性のあるメニューをそろえたのであり、一里塚に過ぎないことを忘れてはならない。毎日新聞 2011年6月4日 2時30分

○2011年6月4日(土)「しんぶん赤旗」

主張 社会保障「改革」案 国民へのしわよせが目に見える

社会保障と税の「一体改革」に関する「集中検討会議」（議長・菅直人首相）が2日、社会保障「改革」案をとりまとめました。

社会保障の「重点化・効率化」を強調し、医療・介護や生活保護など各分野で給付削減と負担増を盛り込み、国民にしわよせする方針を打ち出しています。

社会保障の「安定財源」を名目に2015年度までに消費税を10%に引き上げると明記しました。将来は社会保障費の全体を消費税でまかなうとしています。20%を超える水準への消費税増税です。

がまんと言実の3本柱

国民にしわよせする「改革」案の考え方は、たたき台となった厚労省案によく示されています。厚労省案は社会保障を単なる国民の「助け合い」であるかのようにのべて、国の責任を投げ捨てる立場を鮮明にしました。福祉と社会保障の増進を国に義務付けた憲法25条を踏みにじる議論です。

首相が検討会議に指示した「支え合い3本柱」も、国民の「支え合い」の美名で国の責任を隠しています。3本柱の中身は給付削減、自己負担増、高齢者負担増をがまんするよう国民に迫る“がまんの3本柱”となっています。

厚労省案は国際競争が激しいから大企業が負担を続けるのは容易ではないとして、社会保障に対する大企業の責任も免じました。

国の責任を放棄し大企業の責任も問わず、もっぱら国民に負担を求める。「改革」案の基本姿勢は、社会保障を抑制し庶民に負担増を押し付ける歴代自民政権の路線と、大もとから「一体化」しているというほかありません。

首相は「支え合い3本柱」に先立って子育て支援、非正規労働者への社会保険適用、自己負担の「合算上限制度」の導入の「安心3本柱」を指示しました。それぞれ「改革」案に入っています。

非正規労働者の社会保険の適用は、とうの昔に解決しておくべき問題です。子育て支援で政権が検討しているのは公的責任を投げ捨てて株式会社の参入など利益優先の仕組みを持ち込むことです。

医療費などの負担の合計に上限を設ける「合算上限制度」は社会保障と税の「共通番号制度」の導入を前提としています。「共通番号制度」は個人の所得を正確につかむことを建前としていますが、この制度では高額所得者の海外取引などは把握できません。すでに導入している米国では番号が流出して個人情報が垂れ流され、番号を悪用した「なりすまし」犯罪が大きな社会問題になっています。

これでは安心できません。「安心3本柱」というより、国民に負担増を押し付ける“口実3本柱”というべきです。

執念に目がくらんで

「集中検討会議」は消費税の逆進性も景気悪化の懸念も否定しています。しかし、消費税の重さは庶民が毎日実感しています。消費税は社会保障の所得再分配の効果を台無しにする福祉破壊税です。消費税増税は国民の可処分所得を奪います。5%の増税で可処分所得が12兆円も減るのに景気後退を招かないと言い張ることは、消費税増税の執念に目がくらんでいるとしか思えません。

消費税は庶民に重く、景気も壊します。社会保障の抑制路線を強めながら消費税を増税することは、何重にも道理がありません。

○東京新聞

【社説】消費税 大震災でも増税とは 2011年6月1日

政府が消費税引き上げに動き始めた。東日本大震災の復興が進まず、景気も不透明感が漂う中、なぜ増税なのか。現実味が薄いとはいえ、議論するなら政府自身の無駄減らしと効率化が不可欠だ。

内閣府が税と社会保障の集中検討会議に提出した有識者らによる報告書は現行5%の消費税率の「段階的な引き上げが望ましい」と提言した。具体的な上げ幅には言及していないが、政府が描いているのは二〇一五年度までに2~3%ずつ二段階に分けて10%に引き上げる案だ。

日本の財政事情はたしかに厳しい。国と地方の債務残高は国内総生産（GDP）の二倍に迫り、資産を差し引いても主要先進国を上回っている。財政再建が必要なのはその通りだろう。

だが、問題は増税を考えるタイミングと土俵の設定である。

いま増税が適切な時期かといえ、とてもそうはいえない。戦後最大の危機下にあつて、企業活動は急減速を余儀なくされた。景気は低迷し、人々は先行きに不安感を抱いている。そんなときに増税話が強調されれば、家計の消費は一層冷え込むに違いない。

消費に直結する商店主だけでなく企業も「大震災で大変なのに」と思いが募るのではないか。

報告書が前提にしているのは、年金や医療、介護といった社会保障経費に消費税を充てる考え方だ。だが、そもそも社会保障財源に消費税を充当するという案が十分に検討済みとはいえない。たとえば、地方の財源はどうするのか。多くの地方自治体が国からの地方交付税頼みで自主財源の充実が悲願になっている。

社会保障財源という形で増税分の多くを国が受け取ってしまえば、地方はいつまでたっても自立できない。むしろ、消費税は地方の基幹財源にする考え方もしっかり検討すべきである。

復興構想会議でも、復興財源を増税で賄う議論がある。「そちらも消費増税で」となるなら、増税はなんのためか、訳が分からなくなってしまう。

なにより政府の無駄遣いや非効率が残っている。たとえば国と地方の二重行政のような大きな問題点は長年指摘されながら、霞が関の抵抗で解消していない。肝心の社会保障でも、菅直人首相が取り組むはずだった高所得者の年金見直しや高齢者の窓口負担増など効率化策も検討の途上だ。

政府がやるべき改革をせずに増税に傾斜しても納得できない。